

答え合わせ・解説

問1	答え 1 間接税	税法上の納税義務者（税を納める人）と、経済的な税の負担者（税を負担する人）が一致しない税を間接税と呼ぶ。消費税は、消費者が店に支払い、店がまとめて国に納めるため、この仕組みに該当する。対照的に、所得税のように納税者と負担者が一致するものは直接税と呼ばれる。
問2	答え 1 商品の価格や輸入手続きの費用に含まれる形で、納税者以外の者が負担する間接税である	公共事業の財源となる税金のうち、消費税は買い物の際に消費者が負担し、関税は貿易において輸入業者が納付しますが、最終的には商品の価格に転嫁されて消費者が負担することになります。このように、実際に税を負担する「担税者」と、税務署などに納める「納税者」が異なる税の仕組みを間接税と呼びます。所得税や法人税といった直接税とは、この「税を負担する人と納める人が一致するかどうか」という点で区別されます。
問3	答え 1 公共施設の建設や社会保障制度の維持に必要な資金の不足を補うために発行されるが、将来の世代がその返済や利子の支払いを行う必要があるため、将来の税負担を増大させる要因となる。	公債は、現在の公共サービスや社会保障を維持するための財源となりますが、それは「将来の税収を前借りしている」状態にあります。そのため、発行額が増え続けると、将来の世代は自分たちが受ける行政サービスのためではなく、過去の借金を返すために税金を払わなければならない、世代間の不公平を招くという課題があります。
問4	答え 1 公的扶助	問題文にある生活保護などに代表される仕組みは日本国憲法第25条の生存権に基づく制度で、費用は全額が税金で賄われます。誤答の「社会保険」は医療保険や年金保険など事前に保険料を支払ってリスクに備える仕組み、「社会福祉」は高齢者や障害者などを支援するサービス、「公衆衛生」は感染症予防や環境衛生に関する活動を指します。
問5	答え 1 景気の変動による影響を受けやすく、税収が大きく増減する傾向がある。	所得税や法人税といった直接税は、個人や企業の「稼ぎ」に対して課されるため、景気が良くなれば税収が大幅に増え、不景気になれば大幅に減少するという特徴があります。これに対し、消費税は景気の変動による影響が比較的少なく、税収が安定しているという利点があります。
問6	答え 1 公衆衛生	社会保障の4つの柱のうち、特定の個人への給付や支援ではなく、地域社会全体の環境を整えることで病気を未然に防ぎ、健康を守る役割を担うのが公衆衛生です。具体例として、下水道の整備やゴミの収集、予防接種の実施などが挙げられます。これに対して、社会保険は保険料を出し合っ病気や高齢に備える仕組み、公的扶助は生活に困窮する人へ最低限度の生活を保障する仕組み、社会福祉は高齢者や子ども、障がい者などを支援する仕組みを指します。
問7	答え 2 国債費	日本の財政では、税収などの収入で支出をまかなえない場合、公債を発行して借金を行います。この過去に借りたお金の元金返済や利息の支払いのために支出される費用を「国債費」と呼びます。現在、日本の予算において、社会保障関係費と並んで大きな割合を占める項目となっています。
問8	答え 1 家計の可処分所得が増えることで消費支出が拡大し、企業の生産活動が活発になるため	景気が後退しているときは、家計の収入が伸び悩み、社会全体の消費が停滞します。そこで政府が所得税や住民税などの減税を行うと、個人が自由に使えるお金（可処分所得）が増えます。これにより、人々が商品やサービスを購入する「消費」が活発になり、企業の売り上げが改善され、さらなる雇用や賃金の上昇という好循環が期待されます。